

報道関係者各位

2024 年 2 月 19 日
株式会社ゆうちょ銀行

「ゆうちょ通帳アプリ」で「郵便局のネットショップ」をPR！

～ 「ゆうちょ通帳アプリ」で日本郵便の広告配信を実施いたします ～

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」）は、2月26日（月）から、「ゆうちょ通帳アプリ」において、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也、以下「日本郵便」）の広告コンテンツの配信を行うこととなりましたので、お知らせいたします。

ゆうちょ銀行は、多様化するお客さまのニーズに応え、お客さまの“自分らしく生きる”をサポートするため、デジタル戦略における「共創プラットフォーム」の構築に向けて取り組んでいます。

このたび、金融領域以外で初めての広告配信として、同じ日本郵政グループの日本郵便の広告コンテンツの配信を行います。

1. 広告配信について

2月26日（月）から、ゆうちょ通帳アプリをご利用のお客さまに「郵便局のネットショップ」をご案内する広告配信（試行）を実施いたします。

プッシュ通知・お知らせ一覧画面から広告をクリックすることで、日本郵便の「郵便局のネットショップ」のWebサイトに遷移するため、どこでもご利用いただくことができます。

■「ゆうちょ通帳アプリ」を通じた広告配信の画面イメージ

プッシュ通知



お知らせ一覧画面



「郵便局のネットショップ」画面



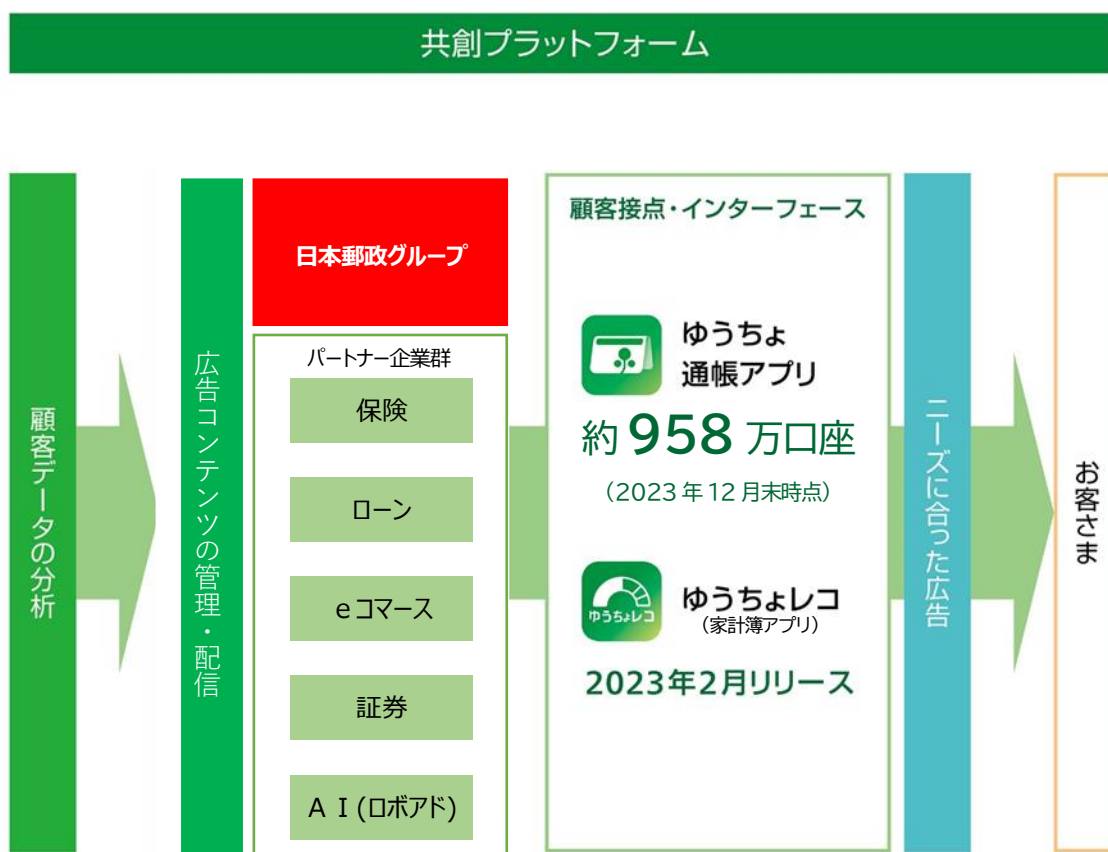
日本郵便の運営する公式通販サイト「郵便局のネットショップ」では、産地直送の産品、季節に合わせた食品・グルメ、ギフト、切手・はがきなどを取り揃えており、本施策を通じてお客さまが“自分らしく生きる”ことを応援していきます。

2. ゆうちょ銀行のデジタル戦略における「共創プラットフォーム」について

ゆうちょ銀行は、ゆうちょ通帳アプリやゆうちょレコ（家計簿アプリ）を起点に、多様な事業者と連携し、お客さまにとって最適なサービスのご案内を行う、オープンな「共創プラットフォーム」の構築に向けて取り組んでいます。

ゆうちょ銀行では、お客さまの“自分らしく生きる”をサポートするとともに、地域・社会の“発展”に貢献することを目指してまいります。私たちは、地域の皆様の最も身近な存在として、これまで以上に幅広いサービスを安心・安全に、親切・丁寧な、多様な事業者とともにお客さまにお届けします。

共創プラットフォーム事業モデル構想



以上